

2023年度予算案

示された規模はほぼ前年度並み

物価高騰が続いている中、国は5月に新型コロナ2類相当から5類への移行を発表するなど、国民の不安が広がっていますが、そうしたさなか、西宮市の2023年度当初予算案が発表されました。

一般、特別、企業会計を合わせた全体予算総額は3311億1565万円余で、前年度からマイナス0.3%減。一般会計予算も前年度比0.3%の微減となり、阪神淡路大震災直後の1995年度を除いて過去2番目の規模で、ほぼ前年度並みとなっています。

基金(貯金)については、自由に使える財政基金で79億5323万6000円、減債基金で10億円、あわせて約90億円の取り崩しを行ない、合計の残高は70億9296万円の見込みとなっており、また、公共施設保全積立基金では6億286万円の積み立てを行い、年度末では54億7700万円の基金残高となる予定です。

<歳入について>

歳入の根幹である市税は、給与所得の増、固定資産税の軽減措置の終了などにより、2021年度比3.2%(約28億円)の増で、総額899億1431万円を見込んでいます。

また、消費動向が持ち直しているとして、2022年度に比して地方消費税交付金は、前年度比10.2%増、総額114億

円となる予定です。

このことによって国からの地方交付税、臨時財政対策債がともに減少するとみて、あわせて26億円の減額となっています。

<歳出について>

職員の定年年齢を段階的に引き上げていくことになったことから、新年度は退職者がいないことで13億円の退職手当が不要になり、ワクチン接種費も23.5億円減となる一方で、障がい者介護給付費で13.7億円、子ども医療費助成対象拡大で4.7億円、あわせて18.4億円の増額となっています。

また、全体では約11億円の水光熱費の値上がりが見込まれ、それらも盛り込んだ予算となっています。

公債費(借金払い)については、前年度と比べ、4.8億円の減となっており、今後も着実に減少していくものと思われます。

2022年度予算総額				
	2022年度	2023年度	増減額	増減率
一般会計	1958.28億円	1952.32億円	△5.96億円	△0.3%
特別会計	904.10億円	906.24億円	2.14億円	0.2%
企業会計	459.87億円	452.59億円	△7.28億円	△1.6%
総計	3322.26億円	3311.15億円	△11.11億円	△0.3%

児童相談所設置の検討示される

都道府県と政令市に義務付けられていた児童相談所の設置。2004年に法改正が行われ、2006年から中核市でも設置が可能となりました。すでに県内では明石市が設置しており、尼崎市も設置を決めています。

昨今では児童虐待の報道が相次いでいますが、党議員団はかねてから児童相談所の設置を求めてきました。

新年度の施政方針では児童相談所の設置の検討が初めて示され、本市でも設置に動き出します。この問題は代表質問で取り上げます。

保育所などの紙おむつ園処分へ

党議員団はこの間、保護者の負担軽減のために使用済み紙おむつ持ち帰りを園処分するように求めてきました。他会派議員からも同様の質問も行われ、市としてアンケートの実施や4園での試行をする中で、新年度から公立は公費負担での園処分をします(私立は助成)。

新たにマンション管理適正化推進事業

今後マンションの老朽化や区分所有者の高齢化、管理組合の担い手不足などが予測される中、行政が適正な管理が行えるように啓発や助言を行うことが求められており、新たにそのための計画策定を行います。

2023 年度当初予算案の主要な事業の概要

(1 面記事にある事業は除く)

<公 園>

- ・生産緑地を活用した公園新設整備事業 【新規】
- ・夙川公園桜の名所保全事業 【新規】
- ・公園リニューアル事業 (深谷公園)

<子ども・教育>

- ・保育士確保事業 (園外活動等のスポット的人的配置に補助)
- ・公立保育所大規模改修 (上之町保育所着手、津門・津門児童館は完了させる)
- ・森林での環境体験教育事業 (小学 1・2 年) 実施 【新規】
- ・教育環境整備事業 (安井小、瓦木中、大社中)
- ・学校トイレの改修・洋式化 (築 30 年以上のトイレ小中各 5 校の 49 か所)
- ・小学校体育館への空調整備 (10 校)
- ・留守家庭児童育成センターの整備 (北六甲台・上甲子園・鳴尾東ほか 2 か所)

<福祉・健康>

- ・引きこもり、8050 問題、ヤングケアラー対策など、今後複合化や複雑化する福祉課題対策準備事業 【新規】
- ・妊婦検診費用助成の拡充 (8.2 万円→10 万円)
- ・総合福祉センターの改修
- ・統合新病院整備 (2026 年度開院に向けて県が整備)

<環境・産業>

- ・容器包装リサイクル法対象 (いわゆるその他プラ) 以外の製品プラスチックの収集・再資源化処理の検討 【新規】

- ・東部総合処理センターに、ビン缶等の破碎選別施設整備 (設計と一部着工)
- ・白水峡公園墓地内に合葬式墓地を整備 (募集開始と運営方法の検討)
- ・市体育館のアスベスト調査と空調整備 (松原・甲武体育館)

<その他>

- ・高齢者 (70 歳以上の希望者) に特殊詐欺対策の自動通話録音機の無償配布 【新規】
- ・おくやみコーナーの設置 【新規】
- ・3 宣言周年記念事業 (文教住宅都市宣言 60 年・平和非核都市宣言 40 年・環境学習都市宣言 20 年)

給食費値上げの方向示される

1 月 27 日に開催された教育こども常任委員会において、教育委員会から様々な物価高騰による食材費の値上がりを理由とした給食費の値上げを新年度から行いたいとの方向が示されました。

内容は、1 食当たり小学校で、現行 250 円を 275 円に、中学校では 297 円を 325 円とするものです。

市長はこのことに対し、国からのコロナ臨時交付金の残額を使い、1 年間は値上げ分を市が負担する意向を示しています。



給食費無償化継続申し入れ

日本共産党西宮市委員会と党議員団は 2 月 9 日、昨年 10 月から今年 3 月まで無償となっている学校給食費について、4 月以降も引き続き無償化を求める申し入れを市長と教育長に行い、同時に、この間集まった無償化継続を求める 1155 筆の署名も市長に直接手渡しました。

全国の党議員団の奮闘もあって 250 を超える自治体にまで給食費無償化が広がっている中、市は国の新型コロナ臨時交付金を使って昨年 10 月から今年 3 月まで小中学校の給食費無償化を行っていますが、4 月からは有料化に戻されることになっています。

申し入れでは、物価高騰が続く中で子育て世代も大変であり、憲法では「義務教育は無償」となっており、当然給食費も無償にすべきである、と主張。

市長からは申し入れの主旨については理解できるが、低所得者には就学援助で対応している、子育て支援策ではあるが子どもの医療費無料化に重点を置くことにしていることから、給食費無償化に財源

を充てる余力はない、との回答がなされました。

この申し入れには党議員団と庄本けんじ前市議、三好さつき党医療・介護対策委員長、東昇日本共産党西宮市委員長も同席しました。

